

契 約 書

(案)

広島県公立大学法人を甲とし、を乙として、甲と乙は、次のとおり物品の
売買契約を締結した。

(目的)

第1条 乙は、次の表に定めるとおり、甲の指示に基づき物品を納入することを約し、甲は、これに対し使用量に応じた代金を支払うことを承諾した。

1 品 名	プロパンガス
2 規 格	い号プロパンガス
3 単 価	金 <u> </u> 円/m ³ (消費税及び地方消費税込み)
4 契約期間	令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
5 納入場所	県立広島大学庄原キャンパス (甲の指定する場所)

(納入の指示)

第2条 甲は、乙に対して物品の納入を指示するときは、口頭又は電話により行うものとする。

2 乙は、前項の口頭又は電話により指示された数量の物品をその納期までに甲に納入するものとする。

(契約保証金)

第3条 甲は、乙に対して契約保証金の納付を免除する。

(契約単価)

第4条 契約単価は、契約期間中は原則として変更しないものとする。ただし、市場価格の著しい変動があった場合には、特約事項に基づいて契約単価を改定することができるものとする。

(契約期間)

第5条 本契約は、本契約に係る甲の令和8年度歳入歳出予算が成立した時をもって効力を生じるものとする。令和9年度以降の本契約に係る甲の歳入歳出予算の減額又は削減があった場合は、甲は契約を解除することができる。

(納品、検査等)

第6条 乙は、第2条第1項の指示により、物品を納入したときは、納品書により、その旨、甲に届け出るものとする。

2 乙は、前項の規定により物品を納入するときは、プロパンガス供給仕様書に基づき納入し、甲の立会いのもとに検査を受けなければならない。

3 前項の場合において、納入物品が検査に合格しないときは、現品を取り替え、又は甲の指示に基づく措置をとるものとし、これに要する一切の費用は乙の負担とする。

(試験検査)

第7条 甲は、必要と認めるときは、乙の立会いのもとに納入物品から必要量を採取し、規格試験に付することができるものとし、これに要する一切の費用は乙の負担とする。

(天災などによる履行不能)

第8条 乙は、天災その他やむを得ない理由により第2条第1項の指示する納期までに物品を納入することができないときは、直ちに甲に通知し、その指示を受けるものとする。

(履行遅滞による損害賠償)

第9条 乙は、自己の責めに帰すべき理由によって、納期までに物品を完納しないときは、遅延日

数に応じ、未納数量分の物品の代価につき年 14.5 パーセント（ただし、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項の規定により告示された割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年 7.25 パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下「特例基準割合適用年」という。）中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年 7.25 パーセントの割合を加算した割合とする。）の割合で算定した金額を履行遅滞による損害賠償金として甲に支払うものとする。

（契約の履行）

第 10 条 乙が行う契約の履行は、第 6 条の検査に合格した後、当該物品を納入場所に納入したときをもって完了するものとする。

（危険負担）

第 11 条 契約履行完了前の物品の滅失、損傷その他の損害については、乙の負担とする。ただし、甲の責めに帰すべき事由によって、損害その他の損害が生じたときは、この限りではない。

（契約内容の変更など）

第 12 条 甲は、必要があるときは、納入物品の内容を変更させ、又は納入の中止をさせることができるものとする。

（権利義務の譲渡などの禁止）

第 13 条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、甲の承諾がある場合は、この限りでない。

（催告解除）

第 14 条 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

3 第 1 項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約単価に予定数量を掛けた額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。

4 甲は、第 1 項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、乙に対して損害賠償金の支払を請求することができる。

（無催告解除）

第 15 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

（1）債務の全部が履行不能であるとき。

（2）乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

（4）契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

（5）前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

（1）債務の一部が履行不能であるとき。

（2）乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による契約の解除をすることができない。

4 前条第3項及び第4項の規定は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第16条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第12条第3項及び第4項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第17条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

(6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らなから、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第14条第3項及び第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。（暴力団等からの不当介入の排除）

第18条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（代金の支払）

第 19 条 乙は、毎月末日に甲の使用量を確認し、この使用量に契約単価を乗じて得た金額を甲に、請求するものとする。

2 甲は、乙が第 6 条の検査に合格した後に提出する適法な請求書の提出を受けた日の属する月の翌月末までに支払うものとする。

3 甲は、前項の支払時期までに乙に代金を支払わないときは、甲は、乙に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数 1 日に応じて、未払の代金につき年 2.7 パーセント（算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）がこの率と異なった場合は、支払遅延防止法の率）の割合で算定した額の遅延利息を支払うものとする。

（追完請求）

第 20 条 甲は、納入された当該物品が種類、規格又は数量に関してこの契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、甲が指定する方法により当該物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、同項の規定による履行の追完の請求をすることができない。

（代金減額請求）

第 21 条 納入された当該物品が契約不適合である場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は、同項の催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1） 履行の追完が不能であるとき。

（2） 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3） 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達成することができない場合において、乙の履行の追完が完了しないでその時期を経過したとき。

（4） 前 3 号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

3 第 1 項の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前 2 項の規定による代金の減額を請求することができない。

（担保責任の期間の制限）

第 22 条 納入された当該物品が契約不適合である場合において、甲が当該物品の契約不適合であることを知ったときから 1 年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は不適合を理由として第 14 条及び 15 条に規定する契約の解除又は違約金の請求、第 20 条に規定する履行の追完の請求並びに第 21 条に規定する代金減額請求をすることができない。ただし、乙が納入のときにその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。

（実地調査など）

第 23 条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から 5 年間は、同様とする。

（費用の負担）

第 24 条 この契約の締結に要する費用及び物品納入に要する費用は、乙の負担とする。

（疑義の解決）

第 25 条 この契約の履行について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(専属的合意管轄)

第 26 条 発注者及び受注者は、本契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、広島地方裁判所を第一審の専属的合意裁判所とすることに合意する。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その 1 通を所持する。

令和 8 年 月 日

甲 広島市南区宇品東一丁目 1 － 7 1
広島県公立大学法人
理事長 鈴木 典比古

乙

特 約 事 項

契約書第4条ただし書の「市場価格の著しい変動があった場合には、契約単価を改定することができる」とは、次のとおりとする。

日本LPガス協会が毎月公表する「プロパンガスの価格の推移」のFOB価格（以下「価格」という。）について、契約月の価格を基準として1円以上の変動があったときは、当該変動額を加減し、当該変動のあった月の翌月から契約単価を改定する。

契約単価を改定した後、当該変動のあった月の価格を基準として、1円以上の変動があったときも同様とする。

$$\text{価格} = \text{FOB価格} \times \text{為替レート} \times \text{m}^3\text{換算} (2.075 \times 1/1000)$$

FOB価格：サウジアラビアの公式販売価格（ドル／トン）

為替レート：月平均（21日～20日）

※契約単価を算出するにあたり、基準となるFOB価格、為替レートについては、甲と乙が協議して決定するものとする。